

四半期別 GDP 速報（QE）における表章の細分化について

1. 問題の所在

- ・ QEにおける表章の細分化に関しては、今回の基準改定に合わせて問題提起をし（第1回国民経済計算調査会議、第7回基準改定課題検討委員会）、また民間エコノミスト等ユーザーからの要望も寄せられた（第3回同委員会）。
- ・ 他国では既に、主要な需要項目に関して細分化された内訳を公表しており、また、先般のIMFの評価報告書（Report on the Observance of Standard and Codes-ROSC）においても言及(*)がなされた。（図表1，2）

(*)該当部分の原文

Recommendations

(略)

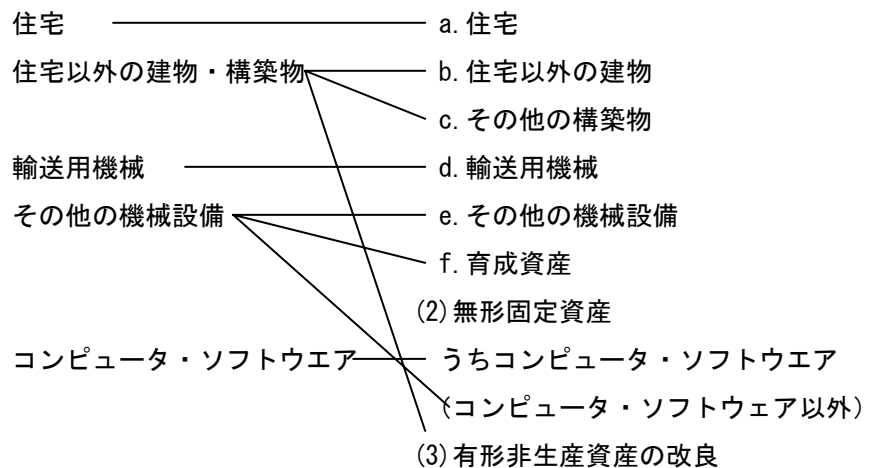
- ・ Provide more detail in the quarterly releases for household consumption expenditures (COICOP group, durable/nondurable) and on capital investment by type.

2. 表章の細分化の候補案

- ・ 確報（『年報』）で示されている細分化のレベルを基本とし、基礎データの入手可能性、作業負荷の問題等を考慮して、QEにおける表章の細分化について検討し、暫定試算を行った。（図表3，4，5）

（現行）	（候補案）	（確報（『年報』））
○家計最終消費支出	家計最終消費支出 国内家計最終消費支出 （形態別） 耐久財 半耐久財 非耐久財 サービス （目的別） ？	家計最終消費支出 国内家計最終消費支出 （形態別） 1. 耐久財 2. 半耐久財 3. 非耐久財 4. サービス （目的別）12内訳項目
○総固定資本形成	総資本形成 総固定資本形成	総資本形成 1. 総固定資本形成 (1)有形固定資産

- 民間住宅
- 民間企業設備
- 公的固定資本形成



- 民間在庫品増加
- 公的在庫品増加

- 民間在庫品増加
- 公的在庫品増加

2. 在庫品増加

- 財貨・サービスの輸出
(同輸入)

- 財貨の輸出
- サービスの輸出

- 財貨・サービスの輸出

3. 今後の検討課題

- (1) 限られたQE作業時間のなかで推計量が増加することもあり、実行可能性の観点から、細分化の項目、表章のあり方及び公表のタイミング等について引き続き検討を行う。
- (2) 総資本形成の形態別では、確報(『年報』)では、各項目の計数は消費税の取り扱いがグロスになっており、まとめて総資本形成にかかる消費税として一括して控除しているが、今回の参考試算では、QEの需要項目とあわせるために修正グロスベースで推計している。この整合性について要検討。(図表5)
- (3) 財貨の輸入のデフレーターはCIFベースであるが、対応する名目値がFOBとなっているため、厳密な対応関係にない。より望ましい推計手法があるか要検討。
- (4) 上位の集計値の季節調整済系列は、内訳項目の季節調整済系列を連鎖統合して求めることが望ましい(寄与度計算にも必要)。正式系列に採用するときには、集計プログラムの見直し及び時系列データ毎のベンチマーキングによりその整合性を図ることが望ましいと考えられる。合わせて、現行の季節調整システムも見直す必要がある。(図表3)

4. 今後のスケジュール

- (1) 当面、当該細分化項目の暫定試算値(平成12年(2000年)第1四半期以降の計数)を、4-6月期1次QE公表(8月)の1週間以内に、サイト上にて掲載を行う予定(ただし、総資本形成の内訳は2次QEから対応)。
- (2) 正式系列への導入は、7-9月期2次QE公表(12月)を目指すこととする。